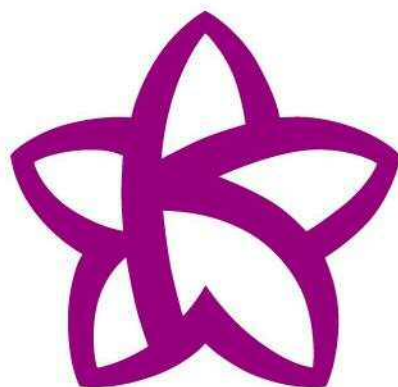


令和 2 年度  
新型コロナウイルス感染症対応  
地方創生臨時交付金活用事業評価



令和 3 年 9 月

掛 川 市

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

(千円)

No	国の経済対策との関係	事業名	総事業費			うち、交付金充当			頁
			年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額		年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額		
1	I-1. マスク・消毒液等の確保	選挙投票所感染症対策事業	2,542	2,542	0	2,542	2,542	0	2
2		公共的空間安全・安心確保事業	2,261	2,261	0	2,260	2,260	0	3
3		老人福祉施設感染予防対策事業	858	858	0	858	858	0	4
4		母子に対する感染予防対策事業	512	512	0	512	512	0	5
5		医療機関等に対する医療消耗器材配布事業	1,726	1,726	0	1,726	1,726	0	6
6		医療用資機材整備事業	35,830	4,669	31,161	35,830	4,669	31,161	7
7		救護所等感染症対策事業	86,715	44,915	41,800	86,715	44,915	41,800	8
8		消防救急活動感染症対策事業	1,887	1,887	0	1,885	1,885	0	10
9		消防団活動感染症対策事業	1,005	1,005	0	1,000	1,000	0	11
10	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	感染症早期発見体制整備事業	38,610	38,610	0	38,610	38,610	0	12
11	II-1. 雇用の維持	雇用機会の創出事業	6,611	6,611	0	6,611	6,611	0	13
12	II-2. 資金繰り対策	新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業基金造成事業	27,000	27,000	0	27,000	27,000	0	14
13		金利、保証料などの金融面での支援事業	13,833	13,833	0	13,833	13,833	0	15
14	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	小規模企業者向け金融支援事業	347,676	347,676	0	280,176	280,176	0	16
15		中小企業等応援給付金給付事業	380,485	112,037	268,448	229,077	112,037	117,040	18
16		ポストコロナ対応経済活動助成金給付事業	31,466	31,466	0	31,466	31,466	0	20
17		農畜産業者等応援給付金給付事業	16,600	16,600	0	16,600	16,600	0	21
18	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新たな生活様式における文化・芸術イベント等開催支援事業	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0	22
19	III-2. 地域経済の活性化	プレミアム商品券発行事業	272,761	272,761	0	272,761	272,761	0	24
20	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	文化・芸術デジタル化推進事業	13,794	13,794	0	13,794	13,794	0	26
21		自主防災会オンライン化促進事業	8,926	8,926	0	8,925	8,925	0	28
22		GIGAスクールオンライン授業の実現に向けたネットワーク環境整備事業	39,044	39,044	0	39,044	39,044	0	29
23		GIGAスクール1人1台端末整備事業	536,030	536,030	0	59,030	59,030	0	30
合計			1,871,172	1,529,763	341,409	1,175,255	985,254	190,001	

# 資料の見方

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

1			行政課	
事業名	選挙投票所感染症対策事業			
国の経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保			
目的	選挙を執行する際に、投開票事務において新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために感染症対策用品等を購入する。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	—			
<b>令和2年度実績</b>				
事業費(千円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 合計	2,542	文具消耗機材費 2,541,504円	0.400	
財源内訳	国庫支出金			2,542
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和3年度 繰越	0			
<p>令和2年度地方創生臨時交付金を活用した事業コスト(事業費、事業費内訳、人工)を記載しています。人工は、1人が1年間毎日従事した場合を1としています。1人が1日従事した場合は、0.004人工、1人が1ヶ月従事した場合は0.08人工を目安にしています。</p>				
内部評価				
実績	<p>購入した主な文具消耗品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使い捨て手袋 122,430円 (15.9円×)</li> <li>・アルコールハンドジェル 329,450円 (599円×)</li> <li>・パーティション 1,210,000円 (4,400円×)</li> <li>・非接触型体温計 78,760円 (1,790円×)</li> <li>・使い捨て鉛筆 132,000円 (2円×)</li> </ul>	<p>市役所の内部評価として、令和2年度に臨時交付金を活用した取組の①実績、②効果、③課題を記載しています。</p>		
効果	<p>令和3年4月18日執行の掛川市長選挙及び掛川市事選挙及び静岡県議会議員補欠選挙において、購入ところ、投開票所を発生源とする新型コロナウイルス</p>	<p>地域創生戦略会議での議論(外部評価)を踏まえ、今後の施策展開に活かしていきます。</p>	<p>の静岡県知を執行した</p>	
課題	<p>選挙の執行と感染症対策を平行して行っているた い。 今後は、感染症対策用品の管理や調達を行う担当者 または、在庫管理などを事業者へ委託する方法も検討したい。</p>		<p>負担が大き たい。</p>	
外部評価				
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①筆記用具を持参できる人は持ってきてほしいと、事前告知してもらえれば、持ってくる人はいたのではないかと。「選挙でマイ鉛筆持参」は、「掛川流SDGs」につながると思います。</p> <p>②コロナ増設、</p> <p>③在庫</p> <p>④今後の選挙および類似イベントにも応用できるとよいと思います。</p>	<p>掛川市地域創生戦略会議において、令和2年度取組実績や内部評価結果を基に、効果検証を実施しました。「外部評価」欄には、いただいた意見等の結果を記載しています。</p>	<p>簡易投票所の</p>	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>①令和3年4月の市長・市議会議員選挙及び6月の県知事選挙では、広報紙やホームページなどで感染症防止対策の一環として、有権者に筆記用具の持参を促しました。今後も同様の告知を行う予定です。</p> <p>②投票</p> <p>③投票記載用紙及び用紙、鉛筆、投票紙手帳に全て消毒の作業が完了しています。</p> <p>消耗品の在庫管理は、選管職員を中心に数量を把握しエクセルファイルに記録するとともに、次回選挙に向けて不足分を購入補充しています。</p>			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

1		行政課
事業名	選挙投票所感染症対策事業	
国の経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的	選挙を執行する際に、投開票事務において新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために感染症対策用品等を購入する。	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	—	

令和2年度実績

事業費(千円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 合計	2,542	文具消耗機材費	2,541,504円	
財源内訳	国庫支出金			0.400
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
令和3年度 繰越	0			

内部評価

実績	<p>購入した主な文具消耗品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使い捨て手袋 122,430円 (15.9円×7,000枚×1.1)</li> <li>・アルコールハンドジェル 329,450円 (599円×500本×1.1)</li> <li>・パーティション 1,210,000円 (4,400円×250台×1.1)</li> <li>・非接触型体温計 78,760円 (1,790円×40台×1.1)</li> <li>・使い捨て鉛筆 132,000円 (2円×60,000本×1.1)</li> </ul>
効果	令和3年4月18日執行の掛川市長選挙及び掛川市議会議員選挙、同年6月20日執行の静岡県知事選挙及び静岡県議会議員補欠選挙において、購入した感染症対策用品を用いて選挙を執行したところ、投開票所を発生源とする新型コロナウイルス感染者は発生しなかった。
課題	選挙の執行と感染症対策を平行して行っているため、選挙管理委員会担当者の事務負担が大きい。 今後は、感染症対策用品の管理や調達を行う担当者を別に決めて対応することとしたい。 または、在庫管理などを事業者へ委託する方法も検討したい。

外部評価

掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①筆記用具を持参できる人は持ってきてほしいと、事前告知してもらえれば、持ってくる人はいたのではないかと。「選挙でマイ鉛筆持参」は、「掛川流SDGs」につながると思います。</p> <p>②コロナ感染症拡大を防ぐための対応として、密を避けるため、更なる期日前投票の促進、簡易投票所の増設、投票方法の改善などを検討できないか。</p> <p>③在庫の管理をどのように行っていくのか。</p> <p>④今後の選挙および類似イベントにも応用できるとよいと思います。</p>
-----------------	---

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>①令和3年4月の市長・市議会議員選挙及び6月の県知事選挙では、広報紙やホームページなどで感染症防止対策の一環として、有権者に筆記用具の持参を促しました。今後も同様の告知を行う予定です。</p> <p>②投票日当日の感染症拡大防止のため、引き続き期日前投票の利用促進を告知していきます。</p> <p>③投票記載用の使い捨て鉛筆は、選挙終了後に全て消毒し再利用しています。 消耗品の在庫管理は、選管職員を中心に数量を把握しエクセルファイルに記録するとともに、次回選挙に向けて不足分を購入補充しています。</p>
--------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

2		管財課
事業名	公共的空間安全・安心確保事業	
国の経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的	(市本庁舎、大東支所、大須賀支所) 新型コロナウイルス感染症の影響による来庁者の安心安全を確保するため。 (図書館) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、来館者の安心安全確保を図るため。	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	—	

令和2年度実績

事業費(千円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 合計	2,261	備品購入費 2,260,500円	0.100	
財源内訳	国庫支出金			2,260
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			1
令和3年度 繰越	0			

内部評価	
実績	(市本庁舎、大東支所、大須賀支所) 非接触AI体温測定顔認証端末購入 3台(各1台) (図書館) 非接触AI体温測定顔認証端末購入 3台(中央図書館、大東図書館、大須賀図書館 各1台)
効果	(市本庁舎、大東支所、大須賀支所) 感染リスクが高い傾向にある発熱者やマスク不着用者の入場を制限することで、来庁者が安心して利用できる空間づくりができた。 (図書館) 感染リスクが高い傾向にある発熱者やマスク不着用者の入場を制限することで、利用者同士が安心して利用できる空間づくりをすることができた。
課題	(市本庁舎、大東支所、大須賀支所) 設置個所に人を配置しているわけではないので、すべての来庁者に目が行き届いていない。 (図書館) 感染リスクを下げるために図書資料の除菌機を設置して、更なる安全確保に努める必要がある。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	①AI体温測定端末の導入は、安心につながったと思います。しかし、人の配置がないため、測定せずに入庁した市民も多く見かけた。声掛けもAIで行える端末であるとより効果が見込まれます。 ②今後、特に図書館では、子供の感染対策が大切になると思います。 ③「非接種AI体温測定計」は、スムーズで安心でき、良い購入と思います。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	①次回購入時にAIによる声掛け機能付の端末の導入を検討します。また、端末の配置箇所や測定の案内表示についても検討します。 ②図書館の利用制限等の対応方針に基づき感染対策を徹底していきます。
--------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

3		長寿推進課		
事業名	老人福祉施設感染予防対策事業			
国の経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保			
目的	老人福祉センター「山王荘」及び養護老人ホーム「ききょう荘」利用者の感染予防及び感染症拡大防止			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	老人福祉施設(2施設)			
<b>令和2年度実績</b>				
事業費(千円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 合計	858	備品購入費 858,000円	0.100	
財源内訳	国庫支出金			858
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和3年度 繰越	0			

内部評価	
実績	<p>老人福祉センター「山王荘」 除菌電解水給水機1台、噴霧器2台、補助液 納入日 令和2年4月30日 施設利用者数 延べ 6,210人/年</p> <p>養護老人ホーム「ききょう荘」 除菌電解水給水機1台、噴霧器5台、補助液 納入日 令和2年4月30日 施設入所者数 延べ 490人/年</p>
効果	<p>清掃用消毒液として使用するなどして、施設利用者に安心して利用していただくことができました。 老人福祉施設を起因とする感染拡大、クラスターの発生を防ぐことができました。</p>
課題	<p>国内で新型コロナウイルス感染症への感染が急速に拡大するなか、「次亜塩素酸水」の利用方法や効果に関する報道やうわさが出るたび、現場で使用方法についての混乱が生じた。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	①感染拡大を防ぐことができ良かったです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

4		健康医療課	
事業名		母子に対する感染予防対策事業	
国の経済対策との関係		I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的		母子に対する感染予防対策(各種健診時における感染防止等)	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		乳幼児健康診査対象児と保護者、健康診査従事者	
<b>令和2年度実績</b>			
事業費(千円)		事業費内訳	
令和2年度 合計		512	
財 源 内 訳	国庫支出金	512	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
令和3年度 繰越		0	
		医療消耗機材費 保険事業補助員手当	202,667円 309,500円
		人工	
		0.140	

内部評価	
実績	<p>乳幼児健康診査 感染拡大防止対策として 感染症予防器材購入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手指消毒液</li> <li>・マスク</li> <li>・フェイスシールド</li> <li>・グローブ</li> <li>・石鹸</li> <li>・非接触体温計</li> </ul> <p>来所者の体調チェックと保健センター全館を使用し、各健診項目を小集団で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体調チェック、会場誘導者の増員</li> <li>保健事業補助員 71回出勤</li> </ul>
効果	<p>感染拡大防止対策(来所者の体調チェック、手指・使用物品の消毒、密の回避)を実施し、乳幼児健康診査を継続実施し、乳幼児の成長発達の確認や育児相談に対応することができた。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大状況により健診の開催を検討。</li> <li>・感染拡大防止対策を講じた乳幼児健診の継続実施。</li> </ul>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①子どもの感染が増える中、今後の感染対策を検討することも必要だと感じました。</p> <p>②乳幼児保護者の心配を少なくできたと思います。</p> <p>③事業費を活かして大切な業務を効率よく遂行されたものと評価します。</p>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>①感染症対策(感染症予防器材の確保と誘導案内職員の増員等)を今後も継続し、乳幼児健診や健康教育・相談等を実施していきます。</p>
--------------------------	--

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

5	健康医療課
<b>事業名</b>	<b>医療機関等に対する医療消耗器材配布事業</b>
<b>国の経済対策との関係</b>	I-1. マスク・消毒液等の確保
<b>目的</b>	災害時(新型コロナウイルス感染症を含む)に対応できる体制を維持するため備蓄する。
<b>対象 (交付対象者・ 対象施設等)</b>	来庁者、保健従事者等

令和2年度実績

事業費(千円)		事業費内訳	人工		
令和2年度 合計	1,726	医療消耗器材購入費	1,725,900円	0.120	
財源内訳	国庫支出金				1,726
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0
令和3年度 繰越	0				

内部評価

<b>実績</b>	感染症予防資器材 ・手指消毒液 572,550円 ・フェイスシールド 97,350円 ・サージカルマスク 198,000円 ・個人用防護具 858,000円
<b>効果</b>	市民の安心安全のために、感染予防また蔓延防止用として備蓄する。
<b>課題</b>	有効期限があるため、有事の際は迅速に対応し、有効に活用していく必要がある。 感染が蔓延した状態で資器材を購入しようとする、欠品により納期が遅延することとなる。 なるべく定期的に備蓄を整えることが必要である。

外部評価

<b>掛川市地域創生戦略会議委員意見</b>	①医療機関と連携を密にして必要な機材が不足しないようにすることは、市民の安心につながるものと思います。 ②医療機関は多くの消耗機材が必要となるので、心配を少なくするのは大事なことです。
------------------------	---

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

①新型コロナウイルスの終息が見えないため、引き続き感染症予防資器材を定期的に確保し、感染予防、蔓延防止に役立つよう整備をしていきます。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

6		健康医療課	
事業名		医療用資機材整備事業	
国の経済対策との関係		I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的		新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を維持するため整備する。	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		市民、ワクチン接種従事者・防災救護所、ワクチン接種会場等	
<b>令和2年度実績</b>			
事業費(千円)		事業費内訳	
令和2年度 合計		4,669	
財 源 内 訳	国庫支出金	4,669	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
令和3年度 繰越	31,161		
		医療消耗機材費 備品購入費	610,271円 4,058,956円
			0.240

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保冷バック 556,897円</li> <li>・救急蘇生対応品 53,374円</li> <li>・パーテーション(パネル式・ベルト式) 444,356円</li> <li>・接種会場用LEDフォールディングライト 6台 534,600円</li> <li>・AI自動体温検知システム 7台 3,080,000円</li> </ul> <p>予算の繰り越しについては、コロナ禍で資機材の欠品等により、購入が次年度になったが、納品となり次第、すみやかに配備し、有効的な活用をしていきます。</p>
効果	A I 自動体温検知システムを施設会場入り口で使用することにより、体調管理が徹底され、感染リスクを下げることができ、ワクチン接種会場等のクラスター発生の防止効果がある。
課題	災害の内容・規模・場所等の状況により、備品や資器材を移動させるため、管理の徹底が必要になる。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①R3年度も引き続き、ワクチン接種に伴う備品や資機材の整備が必要であり、管理の徹底をお願いします。</p> <p>②ワクチン接種は全市民が対象となるため、機材整備・維持管理は重要であると考えます。</p> <p>③集団接種会場でワクチン接種が、とてもスムーズに対応できていました。</p> <p>④ワクチン接種者及びスタッフの心配が減少したと思います。</p>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	①②ワクチンの供給量の変動や接種会場の変更により、資器材や備品等の整備が必要となってくるが、引き続き安心安全な体制でワクチン接種を進めていきます。
--------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

7		危機管理課	
事業名		救護所等感染症対策事業	
国の経済対策との関係		I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的		令和元年6月に、日本医師会が提案した「新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアル」に沿った、感染症対策のとれた避難所運営を目指すため、救護所等に必要な備品を備える。	
対象 (交付対象者・対象施設等)		各広域避難所、救護所、福祉避難所等市内50箇所	
<b>令和2年度実績</b>			
事業費(千円)		事業費内訳	
令和2年度 合計		44,915	
財源内訳	国庫支出金	44,915	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
令和3年度 繰越	41,800		
		防災対策用備品購入費	44,915,266円
		人工	
		0.2	

内部評価																
実績	<p>①救護所用ワンタッチテントは、受付を外で行うため、各救護所5箇所へ各2張購入し、配備した(合計10張)。</p> <p>②非接触式電子温度計は、各広域避難所、救護所、福祉避難所等50箇所に各6台購入し、配備した(合計300台)。</p> <p>③折りたたみ式簡易ベッドは、医師会の提言に沿って(雑魚寝は飛沫感染のリスクが高いため)、床37cm以上のものを2,000台を購入した。令和3年度繰り越し分(2月補正予算)においても2,000台を購入し、最終的に5,000台を購入する予定。</p> <p>④ワンタッチパーティションも、簡易ベッドと同様に医師会の提言に沿って2,126台購入した。こちらも同様に令和3年度繰り越し分で2,000台を購入し、最終的には5,000台購入する予定。</p> <table border="0"> <tr> <td>①救護所用ワンタッチテント</td> <td>10張</td> <td>1,546,600円</td> </tr> <tr> <td>②非接触式電子温度計</td> <td>300台</td> <td>1,985,236円</td> </tr> <tr> <td>③折りたたみ式簡易ベッド</td> <td>2,000台</td> <td>15,543,000円</td> </tr> <tr> <td>④ワンタッチパーティション</td> <td>2,126台</td> <td>25,840,430円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>44,915,266円</td> </tr> </table>	①救護所用ワンタッチテント	10張	1,546,600円	②非接触式電子温度計	300台	1,985,236円	③折りたたみ式簡易ベッド	2,000台	15,543,000円	④ワンタッチパーティション	2,126台	25,840,430円		合計	44,915,266円
①救護所用ワンタッチテント	10張	1,546,600円														
②非接触式電子温度計	300台	1,985,236円														
③折りたたみ式簡易ベッド	2,000台	15,543,000円														
④ワンタッチパーティション	2,126台	25,840,430円														
	合計	44,915,266円														
効果	整備した資機材は、講習会や訓練で使用しており、特に簡易ベッドとワンタッチパーティションは、今までの避難所のイメージと違い、感染症対策だけでなくプライバシーの保護や居住性の良さにつながること、市民からも好評で、各自主防災会でも独自で導入するところが増えている。															
課題	資機材の整備を進めている中、保管場所に苦慮している。現在は三の丸倉庫などへ分散備蓄しており、廃園となった睦浜幼稚園も活用しているが、資機材の整備と備蓄倉庫は一体で考えるためにも、まとめて備蓄できる大型の倉庫の整備が急務である。															

<p><b>外部評価</b></p>	<p>①課題とされている保管場所については、集約備蓄するための大型倉庫整備のほか、身近な避難場所(地区の公民館等)に分散保管するなど、災害時に迅速に活用できる手法及び管理の仕方の検討が必要と考えます。</p> <p>②「課題」であげられていた資材の保管場所について「大型の倉庫の整備が必要」とありましたが、大型倉庫がいいのか、各地域の公民館に分散させるのがいいのか、最も適切な保管場所はどこなのか、管理の仕方も含め、検討した方がいいと思いました。</p> <p>③備蓄場所の確保は大変だと思う。市内も広く、どこに救護所の活用場所としていくべきかも課題となるのではないかな。</p> <p>④今後、整備が予定されている簡易ベッド等の備品は大量であるため、必要な時に避難所等に短時間で設置するオペレーションや、それに対応した備蓄倉庫や中継拠点も必要になるのではないかな。</p> <p>⑤広域避難所等への同様の備品整備も検討ください。</p> <p>⑥折りたたみ式簡易ベッドとワンタッチパーティションの整備は、新型コロナなど感染症対策に加え、従前から指摘されてきた『避難所の生活環境の改善』にも資するもので、非常に有効な取組と考えます。</p>
<p><b>掛川市地域創生戦略会議委員意見</b></p>	<p>①～④広域避難所で使用する感染防止資機材のパーティションや防災ベッドは保管のサイズが大きく、地区の公民館倉庫等で保管するためにはスペース的に難しいところがあります。なお、防災資機材補助金事業(2/3補助)を利用して、各自主防災でパーティションなどを購入している自主防災会もあります。</p> <p>⑤パーティションや防災ベッドなど感染防止資機材は、広域避難所で利用するために整備したものです。ただし、各広域避難所の倉庫も大きさに限りがあるため、一部を配置し、ほとんどの資機材は旧睦浜幼稚園で保管しています。</p>
<p><b>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</b></p>	<p>①～④広域避難所で使用する感染防止資機材のパーティションや防災ベッドは保管のサイズが大きく、地区の公民館倉庫等で保管するためにはスペース的に難しいところがあります。なお、防災資機材補助金事業(2/3補助)を利用して、各自主防災でパーティションなどを購入している自主防災会もあります。</p> <p>⑤パーティションや防災ベッドなど感染防止資機材は、広域避難所で利用するために整備したものです。ただし、各広域避難所の倉庫も大きさに限りがあるため、一部を配置し、ほとんどの資機材は旧睦浜幼稚園で保管しています。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

8		消防総務課	
事業名		消防救急活動感染症対策事業	
国の経済対策との関係		I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的		救急隊個人装備の充実や、オゾンガス発生装置の配備を図ることで、救急隊員、救急資機材、救急車両、庁舎の消毒を徹底し、もって消防業務継続及び、掛川市の感染防止に資することを目的とする。	
対象 (交付対象者・対象施設等)		消防隊・救急隊	
<b>令和2年度実績</b>			
事業費(千円)		事業費内訳	
令和2年度 合計		1,887	
財源内訳	国庫支出金	1,885	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2	
令和3年度 繰越		0	
		救急用消耗器材費	665,830円
		消防備品購入費	1,221,165円
			0.020

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急用消防器材費 救急出動件数(令和2年11月～令和3年6月):2,349件(内、疑い件数:40件) 個人防護衣等の感染防止資器材を、新型コロナ疑い症例をはじめ、救急出動全般に対し使用することで、充実した感染防止体制を図った。また、感染症対策の専門家から研修を受け、装備品の正しい脱着方法を訓練した。</li> <li>消防備品購入費 オゾンガス発生装置使用回数:144回(令和3年2月～令和3年6月) ※新型コロナ疑い症例出動後の救急者及び、日常の個人防護衣の消毒に使用した。 ※消毒の方法について、専門家の意見や他消防機関の資機材配備状況調査等を経て、資機材の選定を実施した。</li> </ul>
効果	<p>新型コロナをはじめ、様々な感染症症例に対応しているが、救急隊員等への感染はなかった。充実した感染防護体制により、適切な現場対応が可能となった。</p> <p>より高度な殺菌作業を行うことで、清潔な環境が維持され、救急隊をはじめ、消防職員全体が安心して業務に専念できるようになった。</p>
課題	<p>感染が蔓延した状態で資器材を購入しようとする、欠品により納期が遅延することとなる。なるべく定期的に備蓄数を整えることが必要である。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①新型コロナが疑われる方の搬送等、市民生活を守るために最前線で活動される消防職員への感染防止用資機材を整備することは非常に重要と考えます。</p> <p>②消防救急隊員に必要な機材は余裕を持ち数量確保してもらいたいです。</p> <p>③これら資機材は消耗品で定期的な購入が必要なことから、新型コロナが収束するまでの間は、国の交付金による必要・十分な支援が必要と考えます。</p>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	①②感染症対策を踏まえた、対応資器材(感染防止衣等)の備蓄数を余裕をもって確保します。
--------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

9		消防総務課	
事業名		消防団活動感染症対策事業	
国の経済対策との関係		I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的		地域防災の要である消防団員への、新型コロナウイルス等の感染防止を図ることで、災害時の人員を確保することを目的とする。	
対象 (交付対象者・対象施設等)		掛川市消防団(30分団、団本部、ラッパ隊、予防指導隊)	
<b>令和2年度実績</b>			
事業費(千円)		事業費内訳	
令和2年度 合計		1,005	
財源内訳	国庫支出金	1,000	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5	
令和3年度 繰越	0		
		文具消耗器材費	1,005,290円
		人工	
		0.020	

内部評価	
実績	市内30分団、団本部、ラッパ隊、予防指導隊にマスク・消毒液を配布。消毒液にあつては、手指だけでなく、使用した資機材及び消防車内の消毒にも使用し、非接触型体温計は、消防団会議など団員が集まる際に使用し、体調の管理を行った。 施設使用管理表及び体調管理表を作成し、消防団の車庫を利用した人・時間並びに体温を記録し、万が一感染が発生した際の感染拡大防止に努めた。
効果	市内において新型コロナウイルス感染者が発生している状況の中、体調管理が徹底され消防団員への感染が防止できた。
課題	マスクや消毒液などは必要になってから購入を検討すると、品薄で手に入らないことが考えられるため、定期的に備蓄数を整えることが必要である。 夏季におけるマスク着用での消防活動は、熱中症のリスクが増すため、熱中症に対する対策も併せて行う必要がある。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	①消防団は、地域の防災や生活を守る要として日々活動されており、新型コロナ感染防止用器材を確保することは重要と考えます。 ②これら器材の確保は、引き続き、国の交付金による支援が必要と考えます。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	①引き続き感染防止資器材の確保及び体調等の記録を行っていきます。
--------------------------	----------------------------------

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

10		健康医療課	
事業名		感染症早期発見体制整備事業	
国の経済対策との関係		I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	
目的		新型コロナウイルス感染症のクラスター発生が心配される市内の施設等において、早急の検査ができるよう検査キットを備蓄し、感染拡大防止を図る。	
対象 (交付対象者・対象施設等)		市内の高齢者施設、福祉施設、幼稚園、保育所、学校及び企業等の職員及び利用者等	
<b>令和2年度実績</b>			
事業費(千円)		事業費内訳	
令和2年度 合計		38,610	医療消耗機材費 38,609,880円
財源内訳	国庫支出金	38,610	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
令和3年度 繰越	0	人工	0.500

内部評価	
実績	<p>購入した新型コロナウイルス抗原検査キット</p> <p>①Icheck (コロナウイルス・インフルエンザ抗原同時検査キット) 3,800円×1,866個×1.10+10,000円(送料) = 7,809,880円</p> <p>②迅速SARS-CoV-2抗原キット (Abbott社) 2,800円×10,000個×1.10 = 30,800,000円</p> <p>備蓄後4か月間で1,093回の検査を実施している。 検査結果は、擬陽性が2回あり、その後PCRにより感染者と診断された方は1名。</p>
効果	<p>新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者は、PCR検査を受けられるが、周辺にいても濃厚接触者にならないケースは、感染の不安が大きい。また、PCR検査予定者の家族等も感染を心配するため、必要時早急な検査により、ウイルスの有無を確認し、予防に役立てることは有効である。</p> <p>検査キット備蓄後の市内のクラスター発生は、高齢者施設で1か所あったが、施設内でおさまり、他の市民に広がることはなく終息している。</p>
課題	<p>検査キットは室温30度以下に保管する必要があり、夏季の猛暑日は注意を要する。</p> <p>有効期限が1年であり、令和4年1月末まで有事の際は迅速に対応し、有効的に活用していく。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	①在庫管理や保管場所、有効期限等への課題は大きいと感じました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

11		企画政策課	
事業名		雇用機会の創出事業	
国の経済対策との関係		II-1. 雇用の維持	
目的		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、失業された方等を対象として、臨時的な雇用創出事業を実施するため。	
対象 (交付対象者・対象施設等)		失業者等	
<b>令和2年度実績</b>			
事業費(千円)		事業費内訳	
令和2年度 合計		人工	
財 源 内 訳	国庫支出金	6,611	パートタイム会計年度任用職員報酬 5,026,286円 パートタイム会計年度任用職員期末手当 325,354円 パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償 377,400円 会計年度任用職員保険料 881,714円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
令和3年度 繰越		0	

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査仕分け、審査、書類等の整理業務 1名 (10月1日～3月31日)</li> <li>・PCR検体採取センター業務等 1名 (10月1日～3月31日)</li> <li>・市バス関係調査補助業務、大須賀地区測量座標データ入力業務 1名 (9月1日～12月31日)</li> <li>・窓口、電話対応及び伝票処理業務 1名 (9月1日～3月31日)</li> <li>・マイナンバーカード関連業務 1名 (10月1日～3月31日)</li> <li>・データ変換業務、家屋台帳電子化業務 1名 (9月1日～12月31日)</li> <li>・防災ラジオ未設置世帯戸別訪問業務、防災倉庫資機材配置業務 1名 (9月1日～3月31日)</li> <li>・プレミアム商品券発行事業に係る申請受付業務及び販売業務 2名 (10月19日～2月28日) (11月1日～2月28日)</li> </ul>
効果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、失業された方等を合計9名雇用することができ、臨時的ではあるが、目的を達成することができた。</p> <p>また、感染症拡大により業務が増加し、人員不足となっていた部署へ人員を配置することができ、業務の効率化を図ることができた。</p>
課題	<p>交付金の関係上、雇用期間が年度末までだったため、継続的な雇用ができない。</p> <p>また、雇用終了後、民間事業者への雇用の斡旋ができないため、安定した生計を立てるまでに至っていない。</p> <p>マイナンバーカード関連業務や家屋台帳の電子化など、市として推進していく必要がある業務であっても、一時的な雇用のため、雇用時と同等の事業継続ができなくなっている。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①制度的な制約があると思われませんが、継続雇用や民間への斡旋はできるようになるとよいと思います。また、今後、在籍型出向が普及してきた場合、行政機関は、民間事業者から在籍型出向を受け入れることはできないか。</p> <p>②一時的な雇用のため、やってもらう仕事も限られ、あとに続かないことを考えると、どんな雇用形態、仕事の内容がいいのか、今後のためにも検討準備しておく必要があると思いました。</p> <p>③失業者への雇用は“みんなが働ける掛川創造事業”にもつながっています。</p>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>①継続雇用については、雇用が終了した方に対して再募集のご案内を行うなど、雇用につながる機会の提供をしております。また、在籍型出向の受け入れについては、民間企業の雇用の維持、他業種のスキルの融合などメリットのある制度であるため、今後検討していきます。</p> <p>②一時的な雇用については、内容を整理し、今後の体制づくりに活かしていきます。</p>
--------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

12	産業労働政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業基金造成事業
国の経済対策との関係	II-2. 資金繰り対策
目的	新型コロナウイルス感染症対策を目的として実施する経済変動対策貸付金利子補給金交付事業及び小口特別資金利子補給金交付事業に充てるため。
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	銀行等

令和2年度実績

事業費 (千円)		事業費内訳		人工
令和2年度 合計	27,000			
財源内訳	国庫支出金	27,000	新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給	27,000,000円
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
令和3年度 繰越	0			0.080

内部評価	
実績	新型コロナウイルス感染症対策を目的として実施する経済変動対策貸付金利子補給金交付事業及び小口特別資金利子補給金交付事業に充てるため、地方創生臨時交付金2,700万円を基金に積み立てた。 申込件数 経済変動対策貸付金利子補給事業：94件 小口特別資金利子補給：32件
効果	積み立てた基金は、令和2年度に申し込みのあった経済変動対策貸付金及び小口特別資金における令和3年度以降の利子補給金交付事業に充てることが可能となった。
課題	令和3年度以降の申し込みについては、基金の対象とならないため、令和2年度分と3年度申し込み分の確実な執行管理が必要。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	①コロナ禍の影響を受けている中小・零細企業は非常に多く、資金繰り支援は最重要施策であると考えます。コロナ禍が長引く中、業況が厳しい業界では、借入余力が低下しているケースも多く、利子補給以外の資金支援も合わせて重要になると考えます。 ②掛川市は3年間0.67%の利子補給がありますが、他の市町は利子補給期間中顧客負担がない所のほうが多いので、他市町と比較して国連携コロナ貸付の利用比率が高くなったと感じています。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	①借入返済期になる前に、事業所として返済資金、体力を準備することが必要と考えています。事業相談等の専門的な機関としての役割を持つ商工会議所等と協力を検討します。
--------------------------	--

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

13		産業労働政策課
<b>事業名</b>	<b>金利、保証料などの金融面での支援事業</b>	
<b>国の経済対策との関係</b>	II-2. 資金繰り対策	
<b>目的</b>	新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化した中小企業者の経営安定を図り、事業に必要な資金の融資を円滑に資するため、資金を貸付けた金融機関に対し、利子補給を行う。	
<b>対象 (交付対象者・ 対象施設等)</b>	市内に主たる事業所を有する中小・小規模事業者	

令和2年度実績					
事業費(千円)		事業費内訳		人工	
令和2年度 合計	13,833			2.170	
財 源 内 訳	国庫支出金	13,833	経済変動対策貸付金利子補給金 12,240,218円 小口特別資金利子補給金 1,592,461円		
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
令和3年度 繰越	0				

内部評価	
<b>実績</b>	経済変動対策貸付金については、94件の申し込みがあり、12,240,218円の利子補給金を交付した。 小口特別資金については、32件(令和2年9月30日で終了)の申し込みがあり、1,592,461円の利子補給金を交付した。
<b>効果</b>	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、業況が悪化した中小企業者の経営基盤の支援ができた。
<b>課題</b>	国連携の貸付が充実したため、経済変動対策貸付金の件数は多くないが、県の制度に合わせて期間を延長して実施しているため、県の動向に注視が必要。

外部評価	
<b>掛川市地域創生戦略会議委員意見</b>	①コロナ禍の影響を受けている中小・零細企業は非常に多く、資金繰り支援は最重要施策であると考えます。コロナ禍が長引く中、業況が厳しい業界では、借入余力が低下しているケースも多く、利子補給以外の資金支援も合わせて重要になると考えます。 ②コロナ対応の長期化に伴い、引き続きの支援策の検討をお願いします。 ③「効果」欄に、「業績が悪化した中小企業者の経営基盤の支援ができた」とありますが、これは緊急時対応と想定されます。「課題」欄に、受給事業者の次年度以降の経営動向をフォローし必要な行政施策を掘り起こす等の持続性に対する課題を提起する必要があるか。 ④掛川市小口特別資金 実行件数20件90,000千円 5年間顧客負担がないのは大変魅力的であり、国連携コロナ貸付の売上減少要件に該当しない時の利用頻度が高かったです。また、近隣で小口特別資金の取扱いは少なく、制度融資の選択肢が増えたことはよかったです。

<b>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</b>	①②借入返済期になる前に、事業所として返済資金、体力を準備することが必要と考えています。事業相談等の専門的な機関としての役割を持つ商工会議所等と協力を検討します。 ③借入返済期になる前に、事業所として返済資金、体力を準備することが必要と考えています。事業相談等の専門的な機関としての役割を持つ商工会議所等と協力を検討します。
---------------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

14	産業労働政策課
事業名	小規模企業者向け金融支援事業
国の経済対策との関係	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
目的	<p>1 小規模企業者等応援給付金 新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込み等の影響により、売上げが大幅に減少した小規模企業者等に給付金を交付することにより、経営の安定化を図り、地域経済の活性化及び雇用の確保に寄与する。</p> <p>2 感染症拡大防止協力金 緊急事態宣言の発令により、特に感染拡大に関連すると考えられる施設の一定期間連続な休業を依頼し、感染拡大防止に努め、協力事業者へ協力金を交付する。</p>
対象 (交付対象者・対象施設等)	<p>1 小規模企業者等応援給付金 市内に主たる事業所を有する小規模企業者等</p> <p>2 感染症拡大防止協力金 静岡県の指定する施設(風俗営業法取得店舗、深夜酒類提供許可店舗、スポーツジム等)及び、掛川市が指定する事業者及び施設(専ら店内飲食サービスを提供する施設、宿泊・観光施設、宿泊・観光施設内の飲食店)</p>

令和2年度実績

事業費(千円)		事業費内訳		人工	
令和2年度 合計	347,676	文具消費税	116,082円	0.480	
財源内訳	国庫支出金	280,176	印刷費		373,106円
	県支出金	67,500	郵便料		170,772円
	地方債	0	機器点検手数料		214,500円
	その他	0	チラシ折込手数料		105,584円
	一般財源	0	給付事務補助員派遣委託料		6,995,604円
令和3年度 繰越	0	小規模企業者等応援給付金	197,600,000円		
		感染症拡大防止協力金	142,100,000円		

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付金及び協力金の受付システムをデータベース管理ソフトで作成し、複数人が同時に処理することで効率的な事務作業を行うことができた。</li> <li>・申請の受付や審査、入力作業を派遣職員へ委託することにより、迅速な事務処理を行うことができた。</li> </ul> <p>1 小規模企業者等応援給付金 申請受付期間 7月3日～9月30日 申請件数 1,517件 交付決定件数 200,000円×502件＝100,400,000円 100,000円×972件＝97,200,000円 計 1,474件 197,600,000円</p> <p>2 感染症拡大防止協力金 協力金交付件数521件 合計額 142,300,000円 (1) 静岡県が要請する対象事業(施設) 71件 (2) 掛川市が独自に休業依頼する対象事業(施設) 450件</p>
効果	<p>1 小規模企業者等応援給付金 新型コロナウイルス感染症により売上げが減少した事業者を対象に応援給付金を交付したことにより、小規模企業者等の雇用と事業の継続を支え、経済的負担の軽減等を行うことができた。</p> <p>2 感染症拡大防止協力金 第1回非常事態宣言時に感染拡大の可能性が高いとされた施設における、感染拡大を防ぐ効果があった。</p>

<p style="text-align: center;"><b>課題</b></p>	<p><b>1 小規模企業者等応援給付金</b>          小規模企業者等の雇用の継続や事業の安定を一時的には確保できたが、新型コロナウイルス感染症による影響が長引いているため、事業者に対する継続的な支援が必要である。          交付事業者に対し、給付金の使い道などに関するアンケートを実施しなかったため、今後、同種の事業を実施する際にはアンケート調査が必要だと考える。          対象事業者や交付要件等について、商工団体等と協議をしたが、申請件数等の見込みが困難であった。</p> <p><b>2 感染症拡大防止協力金</b>          感染拡大防止の観点から、緊急的に行ったため、一部事業者より周知方法についての課題を提唱される。          市は厳密には、要請できる権限がないため、協力依頼という強制力がない状況である。          売上補償でないため、事業者の売上予測に対して、事業所間の不公平感がある。          感染拡大防止と経済活動の両立、新しい生活様式の取入れなど、現時点では、単なる休業要請でよいのか、など検証すべき点がある。（あくまで緊急的、爆発的感染拡大防止には効果がある。）</p>
--	---

<p style="text-align: center;"><b>外部評価</b></p>	
<p style="text-align: center;"><b>掛川市地域創生戦略会議委員意見</b></p>	<p>①コロナ禍の影響を受けている中小・零細企業は非常に多く、資金繰り支援は最重要施策であり、特に助成金は事業継続に対してより有効な施策であると考えます。商工会議所等の外部機関と連携するなどして、交付した企業の経営状況の確認や経営支援もあわせて必要になると考えます。</p> <p>②事業者への引き続きの支援策を検討ください。</p> <p>③申請件数も1,500件近くあり、コロナの影響は大きい。施設内の感染対策も重要であり、効果がより良かった。</p>

<p style="text-align: center;"><b>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</b></p>	<p>①ポストコロナに対応した事業相談等の継続的な支援強化を商工会議所等との協力を検討します。</p> <p>②常時より実施してる事業相談等の専門的な機関としての役割を持つ商工会議所等と協力を継続します。</p>
--	--

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

15		産業労働政策課		
事業名	中小企業等応援給付金給付事業			
国の経済対策との関係	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援			
目的	新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込み等の影響により、売上げが大幅に減少した中小企業者等に給付金を交付することにより、中小企業者等の経営の安定化を図り、もって地域経済の活性化及び雇用の確保に寄与する。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	市内に主たる事業所を有する中小企業者等			
<b>令和2年度実績</b>				
事業費(千円)		事業費内訳		
令和2年度 合計	112,037	普通旅費	12,960円	
財源内訳	国庫支出金	112,037	文具消費費	37,826円
	県支出金	0	印刷費	539,106円
	地方債	0	郵便料	300,360円
	その他	0	機器点検手数料	71,500円
	一般財源	0	チラシ折込手数料	194,072円
			給付事務補助員派遣委託料	1,731,576円
令和3年度 繰越	268,448	中小企業等応援給付金	109,150,000円	
			0.240	

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者等応援給付金制度の周知徹底を図るため、小規模企業者等応援給付金及び感染症拡大防止協力金の交付事業者約2,000件に対し、申請書等を含む案内通知を送付した。</li> <li>・応援給付金の受付システムをデータベース管理ソフトで作成し、複数人が同時に処理することで効率的な事務作業を行うことができた。</li> <li>・申請の受付や審査、入力作業を派遣職員へ委託することにより、迅速な事務処理を行うことができた。</li> </ul> <p>申請受付期間 2月18日～3月31日                  申請件数 806件                  交付決定件数 150,000円×599件＝89,850,000円                  100,000円×193件＝19,300,000円                  計 792件 109,150,000円</p> <p>周知方法 市ホームページ及びSNSによる情報発信、広報かけがわ掲載、新聞折り込み、商工団体へチラシの配布など</p>
効果	新型コロナウイルス感染症により売り上げが減少した事業者を対象に応援給付金を交付したことにより、中小企業者等の雇用と事業の継続を支え、経済的負担の軽減等を図ることができた。
課題	<p>制度設計を行う際、予算の制約があるなかで、どこまでの事業者を支援するべきかについてどこかで線引きをしなければならず、給付要件から外れてしまう事業者がある。</p> <p>対象事業者や交付要件、給付額等について、商工団体等と協議をしたが、申請件数等の見込みが困難であった。</p> <p>中小企業者等の雇用の継続や事業の安定を一時的に支援することができたが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているため、事業者に対する継続的な支援が必要である。</p> <p>交付事業者に対し、給付金の使い道などに関するアンケートを実施しなかったため、今後、同種の事業を実施する際にはアンケート調査が必要だと考える。</p>

外部評価	<p>①コロナ禍の影響を受けている中小・零細企業は非常に多く、資金繰り支援は最重要施策であり、特に給付金は事業継続に対してより有効な施策であると考えます。導入したデータベース管理ソフトで、給付金対象事業者のその後の状況も管理できるとよいのではないかと。</p> <p>②「課題」に書かれているように、これだけ長期化すると、中小企業が「どう、何に、困っているのか」、現状を具体的に把握することが必要だと思いました。</p> <p>③重要な施策に対して効率面での工夫も行い有効に実施されたことを評価します。「課題」欄に記載された課題認識も適切です。PDCAを実践され、施策のさらなる有効性向上に繋がられることを期待します。</p> <p>④コロナ対応の長期化に伴い、引き続きの支援策の検討をお願いします。</p> <p>⑤給付金を受けたが、その後事業継続が困難になり廃業した事業所がどのくらいあったのか検証は必要。事業継続を主体とした給付金だが、時には縮小、廃業した場合が良いと思われるケースもある。自殺や夜逃げまで追い込まれる前に、再生への道筋、破産の弁護士費用の補助、住居の確保、雇用されることで、市民税や源泉税などの徴収がなされるような支援があってもよいかと思えます。</p> <p>⑥給付金額は大きな金額ではないものの、持続化給付金との併用が可能であったため、良かったです。</p>
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>①～④ポストコロナに対応した事業相談等の継続的な支援を商工会議所等と協力を検討します。</p> <p>⑤当該臨時交付金は、事業継続を目的に給付されたものであるため、現時点では、事業継続についての相談業務等の強化を商工会議所等と協力し行いたい。事業継続の断念等については、事業承継の事業支援として、県、商工会議所等が行っているものがあるため、当該事業外での対応が可能と考えます。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

16		産業労働政策課	
事業名	ポストコロナ対応経済活動助成金給付事業		
国の経済対策との関係	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		
目的	小規模企業者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の促進と地域経済活動の両立を目的とし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を実施する小規模企業者等に助成金を交付する。		
対象 (交付対象者・対象施設等)	市内に事務所等を有する小規模企業者等		
<b>令和2年度実績</b>			
事業費(千円)		事業費内訳	
令和2年度 合計	31,466		
財源内訳	国庫支出金	31,466	印刷費 349,855円 チラシ折込手数料 197,439円 ポストコロナ対応経済活動助成金 30,919,000円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
令和3年度 繰越	0	人工 2.250	

内部評価	
実績	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止を実施する小規模企業者等に対し、助成金を交付した。</p> <p>(1) 受付期間 令和2年7月3日～12月15日 (2) 交付額 対象経費の2/3 (最大10万円)</p> <p>周知方法 (1) 市ホームページ (2) 新聞折り込み2回(7・9月) (3) 広報かけがわ2回(8・11月) (4) その他、プレミアム商品券事業者募集案内にチラシを同封、会議所・商工会等への案内等</p> <p>交付決定額 (1) 交付決定件数 503件 (2) 交付決定額 30,919千円</p>
効果	小規模企業者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の促進と地域経済活動の両立が図られた。
課題	小規模企業者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策はある程度できたが、未だ終息していない状況のため、引き続き対策の必要がある。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①コロナ禍の影響を受けている中小・零細企業は非常に多く、資金繰り支援は最重要施策であり、特に助成金は事業継続に対してより有効な施策であると考えます。商工会議所等の外部機関と連携するなどして、交付した企業の経営状況の確認や経営支援もあわせて必要になると考えます。</p> <p>②事業者への引き続きの支援策を検討してください。</p> <p>③地域経済活動となり良かったです。</p>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	①②当該事業は、感染症拡大防止のための設備投資(備品整備、事業形態変更)に緊急的に支援したものであります。ポストコロナに向けてのデジタルシフト支援や、商工会議所等と協力した事業相談等の継続定期的な支援を検討します。
--------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

17			農林課	
事業名	農畜産業者等応援給付金給付事業			
国の経済対策との関係	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援			
目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が大幅に減少した農畜産業者を支援することにより、経営の安定を図る。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	市内で営農している農畜産業者			
<b>令和2年度実績</b>				
事業費(千円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 合計	16,600	農畜産業者等応援給付金 16,600,000円	0.600	
財源内訳	国庫支出金			16,600
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和3年度 繰越	0			

内部評価	
実績	交付件数 【作目別】 ・お茶 72件(10万: 70件、20万: 2件) ・トマト 10件(10万: 8件、20万: 2件) ・花卉 7件(10万: 7件) ・イチゴ 9件(10万: 6件、20万: 3件) ・メロン 38件(10万: 38件) ・牛 4件(10万: 3件、20万: 1件) ・米 1件(10万: 1件) ・野菜 14件(10万: 12件、20万: 2件) ・複合 1件(10万: 1件) 合計 156件(10万:146件、20万:10件)
効果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した農畜産業者に総額16,600千円の給付金を交付することで、担い手農家の経営継続が図られ、もって地域経済の活性化に寄与することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お茶農家に関しては、コロナウイルスの影響以前からの茶価の低迷。</li> <li>・農家の高齢化。</li> <li>・担い手不足及び耕作放棄地の拡大。</li> <li>・売上減少率の境の線引き。</li> </ul>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	①「課題」として、今回の給付事業がポストコロナに向けた農畜産事業者等の事業の持続性に繋がっていくかをフォローしていく点について、検討する必要と考えます。 ②農畜産業者等への継続的な支援策の検討をお願いします。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	①本臨時給付金は、事業継続を目的とした制度であるため、受給者の事業継続について今後も注視していきます。 ②ポストコロナに対応した持続可能な農業経営の支援を検討していきます。
--------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

18	文化・スポーツ振興課			
事業名	新たな生活様式における文化・芸術イベント等開催支援事業			
国の経済対策との関係	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援			
目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講演活動の中止や延期がされる中、コロナ禍における文化芸術活動の保護及び推進のため、市民が安心して楽しめる文化芸術活動と鑑賞の機会を提供する。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	市内で活動する文化・芸術団体等			
<b>令和2年度実績</b>				
事業費(千円)		事業費内訳		
令和2年度 合計	5,000	掛川市文化芸術公演配信補助金	5,000,000円	
財源内訳	国庫支出金			0.200
	県支出金			
	地方債			
	その他			
令和3年度 繰越	0			

内部評価	
実績	<p>新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、文化・芸術分野では、これまでのような多数の観客を集めたイベントの開催が困難になり、様々な文化・芸術活動を行う市民の活動発表の機会が減少している。このような中、感染症拡大防止に対応する新しい生活様式に即した文化芸術活動の表現の機会を作ったことで、地域の文化力の維持を図ることができ、かつ、市内外に向け多くの文化芸術ファンへ発信することができた。</p> <p>【配信事業】実績数値 17事業実施 (配信内容) 音楽公演、舞台芸術、鼎談、メディア芸術等          【支出内容】演奏家等出演料、楽譜借料、調律料等演奏にかかるもの、著作権使用料、機材借用料、機材運搬費、映像配信委託費、会場使用料、会場設営費、交通費、郵送料、印刷費、消耗品費等</p>
効果	<p>コロナ禍にあっても、文化・芸術活動の表現の場を作ることができ、参加した市民からは多くの前向きな意見が聞かれた。市民が次年度以降に実施する活動につながるきっかけとなった。「掛川にもっと音楽を」という思いでこれまでも取り組んできた。今回、ライブ配信という新しい形で伝えることができたと思う。</p> <p>皆さんがご自宅で鑑賞できたことが、来年度以降の運営について大変参考になった。配信での演奏という試みは、アーティストの活躍の場を創出し、文化芸術に親しむ機会となった。</p> <p>地域に伝わる歌を保存し後世に残すためYouTubeを活用した。地域の方から感謝され、地域の文化保護の観点から効果があったと思う。</p> <p>感染症対策をしたうえで活動を積極的に行うことで、高齢者が心身の健康を損なうことなく新しい生活様式に対応していくことが容易になる。</p>
課題	<p>より多くの人に見てもらうため、わかりやすい動画発信方法が必要。</p> <p>表現の手法の一つとしては素晴らしいが、映像の作りこみなどに多額の費用が掛かり、費用も増加する。より簡易的にできる方法の検討。だれでも、いつでもできる方法。</p> <p>事業継続のための予算の確保。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①文化活動等への継続的な支援ができる仕組みの検討が必要と思われます。</p> <p>②配信されていたことを知らない市民も多いのではないか。</p> <p>③新しい取り組みとして価値があると思います。市としてアーカイブ化できるコンテンツであれば、予算投入する価値があると思います。</p> <p>④どのような動画配信をしたのか、具体的な発信内容を知りたいと思いました。(動画のタイトルなど)</p> <p>⑤コロナ禍の状況でコロナ対策をしながら文化芸術を配信すること、配信会場に人が集まらないように尽力することを両立する必要がありますが、野外などで配信をする場合、非常に難しいのではないかと感じました。</p>

**内部評価・外部評価を  
踏まえた次年度への  
アクション**

- ①文化事業の動画配信は、新しい生活様式による活動及び発表の場として、有効な取り組みですので、引き続き多様な表現の場を確保するよう検討を進めます。
- ②掛川市ホームページへの掲載は、常に新着になるようお知らせに努めるとともに、各団体独自の発信により、周知に努めました。ITを活用した拡散について、効果的なものとなるよう、引き続き取り組みます。
- ③④配信内容は、音楽活動10件(吹奏楽、バンド、ピアノ演奏等)、地域活動4件(お囃子、自主製作紙芝居等)のほか、ダンス、鼎談、アート作品の紹介などです。  
活動によっては、著作権などにより配信期間の課題などがありますが、これからの活動のPR方法として有効であると思いますので、文化事業コンテンツの一つとして検討していきます。
- ⑤感染拡大状況によっては、人寄せをせず収録し配信するなど、その時に置かれた状況で最大限の取り組みを行う必要があります。コロナ禍における文化活動及び観覧の方策については、引き続き検討してまいります。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

19		産業労働政策課		
事業名	プレミアム商品券発行事業			
国の経済対策との関係	Ⅲ-2. 地域経済の活性化			
目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受ける市内消費の喚起と市民生活の支援を促進するため、市内取扱店舗で使用可能なプレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	市民・市内取扱店舗			
<b>令和2年度実績</b>				
事業費(千円)		事業費内訳		
令和2年度 合計	272,761	文具消耗費	18,634円	
財源内訳	国庫支出金	272,761	印刷費	335,395円
	県支出金	0	郵便料	2,883,951円
	地方債	0	チラシ折込手数料	194,710円
	その他	0	商品券事業委託料	50,469,075円
	一般財源	0	商品券事務補助員派遣委託料	525,393円
令和3年度 繰越	0	プレミアム付き商品券事業負担金	218,334,000円	
			人工	0.640

内部評価	
実績	<p>一般世帯は10,000円で15,000円分、子育て世帯は10,000円で20,000円分のプレミアム付商品券とした。</p> <p>商品券の購入引換券を市内全世帯45,642世帯（うち一般世帯は34,393世帯、子育て世帯は11,249世帯）へ送付した。</p> <p>商品券は、各世帯1冊まで購入でき、購入冊数は34,156冊（うち一般世帯は23,964冊、子育て世帯は10,192冊）で購入割合は74.8%となった。</p> <p>購入希望者は、インターネットを使用し、クレジットカード決済等で購入する非対面販売と郵便局の窓口で購入する対面販売のどちらかで購入でき、非対面販売の利用率は34.6%、対面販売は65.4%となった。</p> <p>購入された商品券の総額は、5億6,330万円（うち一般世帯は3億5,946万円、子育て世帯は2億384万円）となった。</p> <p>商品券は共通券と地元券の2種類を作成し、地元券はホームセンターやドラッグストア等の大規模店は使用不可とした。</p> <p>購入された商品券のうち、実際に店舗で利用されたのは、5億5,989万4千円（うち共通券4億5,856万6千円、地元券1億132万8千円）であり、購入額に対する利用率は99.4%となった。</p> <p>取扱店舗は927店舗あり、中小規模店は899店舗、大規模店は28店舗となった。</p>
効果	<p>商品券の販売方法について、一般世帯は、商品券がすぐ手に入る郵便局の窓口販売を利用する世帯が7割を超えていたが、子育て世帯はインターネットを利用した非対面販売を利用する世帯が5割を超えていた。感染拡大防止からインターネット販売を初めて導入したが利便性の向上が図られた。</p> <p>商品券に中小規模店のみ使用できる地元券を作成した結果、大規模店舗での利用率は、53.6%、中小規模店での利用率は、46.4%となり、地元の小売サービス店の利用促進につながった。</p> <p>使用期間を年末年始の2か月間と短くしたことにより消費販売力を高めた。</p>
課題	<p>商品券を先着順や抽選で販売する自治体があるなかで、すべての世帯に購入できる権利がある仕組みとしたことで公平性が保たれた一方、購入しなかった世帯が約25%となった。使用店舗や使用期間が限られている前払い方式の商品券を購入することへの抵抗感を感じたことが原因だと考える。</p> <p>購入された商品券は、大規模店ではすべての取扱店舗で利用されたのに対し、中小規模店の取扱店舗での実利用率は約7割であった。業種別の利用状況は、小売業が全体の約9割を占めていたことから、日常の食料品や生活用品等の購入に商品券を利用した方が多かったと思われる。中小規模店での利用率を向上させるためのさらなる工夫が必要である。</p> <p>紙の商品券ではなく電子商品券を導入している自治体もある。紙の商品券は印刷に2か月程度必要となるため、支援のスピードや事務の効率化、利用者の利便性のさらなる向上を実現するための検討が必要である。</p> <p>利用者や取扱店舗に対しアンケートを実施していないため、実際の消費行動や地域経済効果について試算することができなかった。今後、同種事業を実施する際にはアンケート調査が必要だと考える。</p>

<p><b>外部評価</b></p>	<p><b>掛川市地域創生戦略会議委員意見</b></p> <p>①購入割合や利用率をみると、全世帯配布など制度設計は良かったと思います。地元小売店での利用も一定数あり、地域経済循環としても効果があったと思われます。ただし、こうした施策の効果は長続きせず、商工会議所の「掛川地域の景況動向」でも、市内事業者の景況感は非常に厳しい状況が続いていることが示されています。課題にあるように、電子商品券の導入など、継続できる支援スキームが必要だと考えます。</p> <p>②「商品券事業委託料」の5千万円について、金額や業者の選定など適切だったのか検証が必要ではないか。</p> <p>③本事業のような新規事業に対して、業務効率、スピードアップのためのデジタル化の対応も並行して推進してください。</p> <p>④掛川市の全世帯への購入引換券の発送は、他の市町と比べても公平性があり、とても良かったと思います。年末の期限付きという設定も消費を促して、大変効果的だったと思います。ただ、4分の1世帯が購入していない理由は不明のようだが、低所得世帯への配慮も大切と思われる。</p> <p>⑤大きな効果をあげられているものと評価します。課題認識も適切と評価します。継続的改善を期待します。</p> <p>⑥すべての世帯への案内から始まり、公平事業であった。喜んでいた声をたくさん聞きました。</p>
<p><b>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</b></p>	<p>①プレミアム付商品券は、カンフル剂的な意味合いが強く、支援・振興のターゲットを明確にする必要があります。この点を認識し、施策が必要な場合は、事務経費、事業実施までの短縮が可能な電子商品券での実施を考慮したいと考えます。また、カンフル剤としての効果かつ継続的な支援スキームの構築は相反するものであるため、商品券事業にとらわれない施策研究が必要と考えます。</p> <p>②現時点では、「24時間購入手続、クレジットカード決済、コンビニ決済」などの行政システムではできていないサービス内容を民間サービスを利用するという点で、競争入札の実施など、適切な執行であったと考えます。</p> <p>③デジタル化への対応も検討するとともに、デジタル化を苦手とする方の対応も検討します。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

20		文化・スポーツ振興課	
事業名	文化・芸術デジタル化推進事業		
国の経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
目的	時間や場所にとらわれず、掛川の歴史や文化を体感することを可能とし、今後の誘客拡大や、市民の掛川城に対する興味・理解を深める契機とする。		
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	掛川城		
<b>令和2年度実績</b>			
事業費(千円)		事業費内訳	人工
令和2年度 合計	13,794	システム開発委託料 13,794,000円	0.050
財源内訳			
国庫支出金	13,794		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
令和3年度 繰越	0		

内部評価	
実績	<p>感染症対策として、不要不急の往来が制限されたことで、実際に歴史・文化を体験する施設へ足を運ぶことがし難い状況が続いている。新しい生活様式に即した歴史・文化体験を提供するとともに、コロナ後を見据えた誘客拡大。</p> <p>【閲覧者数】 公開(4月9日)～4月21日 3,580件</p>
効果	<p>自宅から掛川城への登城を体験することができるようになり、感染症拡大防止の新しい生活様式に対応した歴史・文化体験や、疑似観光の機会の創出となった。</p> <p>VRコンテンツの公開からこれまでに、新聞2件、テレビ2件、ラジオ3件の掲載があり、電話やメール等での問い合わせも相次いでいる。掛川城が大きく取り上げられ、間接的に施設認知度の向上に繋がっている。</p> <p>近隣市町村の類似施設等からの問い合わせもあり、先進事例として認知が進んでいる。市にとどまらない広域的な視点でのデジタル・トランスフォーメーションの加速にも役割を果たしている。</p>
課題	<p>VRコンテンツはまだ珍しく、完成後からテレビや新聞等、数多く取りあげられた。しかし、今後多くの人に活用してもらうには、継続したPRが必要である。また、観光だけでなく、教育の現場等でも事前学習等に活用してもらえよう、働きかけていく必要がある。</p> <p>市内にはほかにも城跡や文化財建造物等がある。VRをはじめとしたデジタルコンテンツを増やし、市全体として、時間や場所にとられない体験の場づくりをしていく必要がある。</p>

外部評価	
<p><b>掛川市地域創生戦略会議委員意見</b></p>	<p>①掛川城をVR化するのはとてもいいアイデアだと思いました。コンテンツとしても「豆知識」があるなど非常に面白い内容でした。また、掛川工業高校環の境設備科や任意団体も、掛川城のVR化や点群データ化からマインクラフトで再現したりもしています。このような地域の動きと連動するとより充実したコンテンツとなっていくと思います。</p> <p>②「システム開発」に1,300万円とありますが、内容のプロデュースも含まれているのか。金額が大きく、掛川観光の根本であるため、今後、システムとしての質の高さと内容の質の高さ、両方が求められると思いました。</p> <p>③次につながる可能性のある非常に良い取組だと思います。たとえば、こうしたデジタルコンテンツとリアル(市内実店舗のネット販売等)の融合を進めれば、地域経済効果も創出できる可能性があるのではないかと。</p> <p>④天守閣からの眺めも実際に体験できるので、天守が現存しない高天神城、横須賀城で、ドローンを天守の高さに飛ばして景色を眺めるなど、VRでしかできないことをやっていただけると、観光客だけでなく市民も興味を持つのではないかと。</p> <p>⑤デジタル化の推進及び継続的な活用、PRが必要と考えます。</p> <p>⑥継続的な活用及びPRが必要と考えます。</p> <p>⑦継続的な取組みを期待します。</p> <p>⑧事例を検索するときに、掛工生が作成したyoutube動画も似たようなタイトルでわかりにくかったため、お互いが埋もれないようなネーミングの工夫があると良いと思います。また、閲覧者数(3580件)を公開から10日ほどで区切っていますが、現在も公開されているので、最新の数字を記載してはいかがでしょうか。</p> <p>⑨自宅から体験でき皆が共有できるのは良いこと。メディアも力をくださったことは大きい効果。</p>

<p><b>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</b></p>	<p>①今後、高校や市民活動団体など多様な主体と連携し、DXを活用した文化施設等の掛川の文化の魅力発信に努めていきます。</p> <p>②プロデュースについては、市と委託先業者の共同で行っております。現在、掛川城バーチャル体験コンテンツ(以下、掛川城VRコンテンツ)の更新等は予定していませんが、今後、内容の追加や新規コンテンツを計画する際は、より質の高いものになるよう検討をします。</p> <p>③市民のみならず近隣施設等へも掛川城VRコンテンツの情報発信・共有を進め、リアルを含むその他のコンテンツや事業との融合の可能性についても検討していきます。</p> <p>④多くの方に興味を持ってもらうため、VR等を活用して往時の姿を復元し、観光や教育普及にさらに活用していく方策を検討してまいります。</p> <p>⑤掛川城VRコンテンツのPRに合わせ、このような事業の今後の可能性についても検討していきます。</p> <p>⑥ホームページやSNS等での情報発信に加え、施設等イベントのタイミングに合わせ、継続的なPRを検討していきます。</p> <p>⑦掛川城に関する他のデジタルコンテンツや、市内施設等のデジタルコンテンツと合わせてホームページやSNSなどにより情報発信し、このような事業の今後の可能性についても検討していきます。</p> <p>⑧掛川城に関する他のデジタルコンテンツや、その他の施設のデジタルコンテンツと合わせ、情報発信を行う際は、それぞれがわかりやすい表記の仕方を検討していきます。 閲覧者数については、今後、できる限り定期的な把握を行っていきます。なお、7月までの約3か月では、6,302件となっています。</p>
--	--

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

21		危機管理課		
事業名	自主防災会オンライン化促進事業			
国の経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速			
目的	自治区にタブレット端末を貸与し、災害時における情報収集や伝達の迅速化および効率化や、平時の会議や説明会、文書のやりとりにおける地域と市役所双方の負担軽減と感染症防止対策を目的とする。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	市内自主防災会(238箇所)			
<b>令和2年度実績</b>				
事業費(千円)		事業費内訳		
令和2年度 合計	8,926		人工	
財源内訳	国庫支出金	8,925	備品購入費 4,712,400円 回線使用料 4,213,314円	0.2
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1		
令和3年度 繰越	0			

内部評価	
実績	市からの防災情報受信、地域防災訓練・津波避難訓練等の情報処理、インターネットを利用した情報収集を行った。 会議資料、各種様式のデータ提供など、文章のやり取りを行った。
効果	防災情報を受信することにより、防災に関する問い合わせが増え、防災意識の向上が図られた。 各地区の情報連絡にも活用され、迅速・効率的な活用が図られた。 会議資料、各種様式のデータ提供など、迅速に文章のやり取りができ、負担軽減と感染症防止対策ができた。
課題	タブレット端末操作に不慣れな方もいるため、操作研修の場を年間を通して受け付けている。 防災分野以外の自治活動においても広く活用していただけるよう、全庁で更なる検討が必要。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①災害時に実際に活用されるためには、防災訓練や研修会に加え、各自治会の日頃の活動や行事等でも使用し、操作に慣れてもらうことが必要と考えます。</p> <p>②タブレットの教育、利活用の推進とともに、地区と行政との連絡・報告・申請等に活用できる仕組み作りが必要です。</p> <p>③自治活動のオンライン化を進めていただけるのは本当にありがたいです。操作に不慣れな方の対応を市役所が支援するだけでなく、地域の若者が手助けして、活動参画のきっかけになればよいと思います。</p> <p>④令和2年度は、防災訓練自体がコロナ禍で中止とする自主防災会も多かったもので、市民にタブレット端末の存在が周知しにくかったのではないかと思います。静岡県が開発した防災アプリとの調和、活用もお願いしたい。</p> <p>⑤取り組み事例や課題の防災会全体での共有により継続的に改善が進むことを期待します。</p> <p>⑥タブレット端末の貸与は、感染防止のため人との接触機会を低減しつつ、災害時の迅速な情報収集や伝達を行うことができる有意義な取組と考えます。</p>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>①～③タブレットは災害及び防災訓練や研修等への防災分野への活用目的で配備しました。今後は防災分野以外の自治活動においても広く活用していただけるよう、全庁で検討を進めていきます。</p> <p>④タブレットについては、まだ試行的な利用であるため、今後いろいろな活用が考えられます。防災アプリの活用も含め、いろいろな地域からの要望もあるため、庁内で活用方法を検討していきます。</p>
--------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

22	学校教育課
事業名	GIGAスクールオンライン授業の実現に向けたネットワーク環境整備事業
国の経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
目的	GIGAスクール構想で整備された一人一台タブレット をストレスなく活用するために、大容量通信に対応したネットワーク環境にする。
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	—

令和2年度実績

事業費(千円)		事業費内訳		人工
令和2年度 合計	39,044			0.800
財源内訳	国庫支出金	39,044		
	県支出金	0	インターネット回線増設委託料 27,500,000円	
	地方債	0	教材費(小学校) 2,892,780円	
	その他	0	教材日(中学校) 8,651,610円	
	一般財源	0		
令和3年度 繰越	0			

内部評価	
実績	令和3年1月に、順次大容量通信に対応した回線整備を行った。(校内ネットワークを1Gbpsに対応した配線や機器に変更) インターネット回線を、学校から名古屋のデータセンターに集約し、外部インターネットにつなげる方式に変更。(学校～データセンターを1Gbps、データセンター～外部を10Gbpsの回線に)
効果	全ての普通教室で、一人一台端末を使用しインターネットに接続することが可能となった。 Google Classroomを活用し、クラウドを用いて児童生徒同士でファイルを共有したり共同編集したりする作業が可能となった。
課題	回線環境が大幅に改善されたものの、大人数で同時にインターネット接続した際に、つながりが悪いことがある。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	①教育現場でネットワークのスムーズ化は非常に重要です。そのための回線整備は必要であり、今後とも拡充をしていただきたいと思います。 ②今後増々活用されると思われるため、環境整備は大事と考えます。 ③必要性の高い投資だと思います。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	①～③使用状況に応じて、最適な回線環境整備を行っていきます。
--------------------------	--------------------------------

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

23		学校教育課			
事業名	GIGAスクール1人1台端末整備事業				
国の経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速				
目的	一人一台端末を有効活用することで、子どもたちにこれからの時代を生きていくために必要なかけがえ型スキルを育む。				
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	市内小中学生				
<b>令和2年度実績</b>					
事業費(千円)		事業費内訳			
令和2年度 合計	536,030	備品購入費(臨時交付金対象外) 477,000,000円 備品購入費(臨時交付金対象) 59,030,000円			
財源内訳	国庫支出金			352,070	1.000
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			3,000	
令和3年度 繰越	0	一般財源	180,960		

内部評価	
実績	令和3年2月に市内全校に10,600台を配置。 3月より使用開始。令和3年度より本格的に運用を開始し、児童生徒の発達段階に応じた活用を全校で行っている。 小学校低学年から中学年においては、カメラで撮影した画像をもとに観察記録や日記を作成している学校が多い。 小学校中学年以上では、Google Classroomを使用し、資料を配布し児童生徒間で共有・共同編集したり、個別の課題に取り組み教師に提出したりしている。
効果	タブレットを授業で使用することで、児童生徒の主体的な学びにつながっている。 授業以外(学級での活動や委員会活動など)において、児童生徒のアイデアによる創造的な使い方がなされている。 学校と保護者との連絡手段としても使われている。学校からのお便りを電子化したり、保護者へのアンケートをWeb上で行ったりして、校務効率化につながっている。
課題	得意な教員とそうでない教員とで、使用頻度が異なっている。 児童生徒の深い学び、個別最適な学びにつながる授業での活用の方法の研究。 学校だけでなく家庭での活用を推進したいが、機器の取り扱いの面、また情報モラルの面での心配から、取り掛かりがやや鈍くなっている。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>①課題にもありましたが、得意な教員とそうでない教員の差が最初問題になると思います。これをクリアするためにはスモールステップを設け、必ず全教員が取り組むテーマがあるといいと思います。特に新型コロナウイルスの流行がますます拡大している中、今後も臨時休業時に学びをすべての学校、すべての授業で進めていくことができる教員研修の充実が求められています。臨時休業時には保護者のICTスキルも求められます。そのための対策として、希望する保護者対応のオンラインの講座を夜や休日に開催したり、動画マニュアルを紹介したりすることも必要だと感じます。</p> <p>②地域独自の教育コンテンツ(アプリケーション等)などが利用できるとよいと思います。</p> <p>③Googleジャムボード(ふせん)を使用した授業で、普段は発言しない子が他の児童生徒と同様に意見を出せることが良いのだと聞いたことがあります。引き続き、活用を進めていただければと思います。</p> <p>④災害時における、学校・家庭・地域との安否確認等に活用できるようにすると良いのではないかと。</p> <p>⑤端末活用は時代背景をふまえ、必要不可欠と考えるが、その活用方法次第で成果にも大きく差が表れると思われる。第一は、すべての子供たちにとって、有効なものとなるような活用の在り方をさらに検討して頂きたい。</p> <p>⑥「課題」でも書かれているように、今後、どう活用していくかが問われると思います。そのフォローが大切だと思いました。そのためにも、それぞれの得意分野を持つ市民総出で子どもたちの先生になればいいと思いました。</p> <p>⑦課題にあげられた「家庭での活用の推進」において、多様な家庭環境に起因して大きな家庭間格差が生じないための工夫等について継続的に検討されることを期待します。</p> <p>⑧未来を担う子供たちにとって、プラスの要素は大きいと感じます。その中で心配されるのは、教員でも見受けられるように、親の得意・不得意による子どもの活用頻度によるスキルの差が生まれぬよう配慮が必要。また、困窮家庭への配慮(充電器家庭持ち、電気代)まだまだ、困窮家庭では食事もままならない状況のご家庭もあることを念頭に置くことで、取りこぼさない学びにする。</p> <p>⑨「GIGAスクール1人1台端末整備事業」、「GIGAスクールオンライン授業の実現に向けたネットワーク環境整備事業」はとても良いことなので、課題を克服して前へ進んでほしいと思います。</p>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>①今年度、学校教育課指導主事による、学校でのタブレット活用支援訪問を各校2回行います。年間を通じて支援することで、どの教員でも活用できることを目指しています。また、学校教育課GIGA班員を中心に、家庭への持ち帰りに向けた端末設定の支援や、ビデオ会議アプリの研修等も行いました。子どもの持ち帰り活用やオンライン活用を通し、タブレットをどのように使っているか、保護者にも理解を深めてもらおうと考えています。</p> <p>また、学校の学びと家庭の学びをつなげる教員向け・保護者向けリーフレットを作成します。同時に学校や家庭での活用推進や情報モラル啓発を行い、「かけがわ型GIGAスクール構想」の実現に向かっていきます。</p> <p>②～④現在、市独自の副読本「わたしたちの掛川市」が、主に小学校社会科で使用されていますが、デジタル化し、令和4年度からタブレットに配信する方法を考えています。</p> <p>ジャムボードをはじめとするGoogle Workspac for Educationのアプリについては、今年度の端末活用研修や指導主事による支援訪問を通し、活用を推進しています。</p> <p>災害時における安否確認については、緊急連絡メールのアンケート機能に加え、Google Classroomの活用でも可能であることを伝えていきます。</p> <p>⑤⑥GIGAスクール構想の大きな目標は、子どもたちにこれからの時代を生きるために必要な力をつけることであると考えます。活用初年度は、まずどの教員もタブレットの基本的な使い方がわかることを目指します。その上で、かけがわ型スキルを身に付けられるような効果的活用に向けて、研修や訪問を通し支援をしていきます。</p> <p>地域人材をICT支援ボランティアとして活用している学校もあり、今後、他校にもこのような情報を共有していきます。</p> <p>⑦⑧ 家庭での持ち帰り使用を推進するために、家庭に貸し出し可能なモバイルルータを1200台整備し、各校に配付しています。充電器については、基本的には家庭負担を依頼していますが、学校に相談することでケーブルの貸し出しを行うことも可能です。</p> <p>今後持ち帰り活用が軌道に乗り、貸し出し用モバイルルータの使用頻度が高くなることが予想されます。月の通信容量を増やすような契約の見直しも検討していきます。</p>
--------------------------	---